

ア ジ ア 日 誌

9 月 15 日 — 10 月 14 日

東 ア ジ ア

中国, 台湾, 南・北朝鮮, モンゴル, チベット, 香港, 日本

9 月 15 日

◆北京放送によると、北京各界の1万人余りは「中国空軍部隊のU2型機撃墜を祝い、アメリカ帝国主義の戦争挑発に反対する大会」を開催。
◆北京放送によると、インド軍は中印国境西部地区の新疆領内に侵入し交戦。
◆北京放送によると、周恩来中国首相と陳毅副首相は、北京訪問中の自民党顧問松村謙三氏を招き、友好的に会談。

9 月 16 日

◆日本と西ドイツとの貿易交渉妥結し、仮調印。西ドイツは日本からの綿製品輸入を5年で60%ふやすことに同意。

9 月 17 日

◆北京放送によると、人民日報は社説で、ユーゴのチトー大統領を「マルクス・レーニン主義の裏切り者であり、アメリカ帝国主義の忠実な手先である」と攻撃。
◆日韓予備折衝の韓国側代表崔英沢在日韓国代表部参事官、今後のすすめ方について本国政府の訓令を求めため帰国。
◆植村経団連副会長を団長とする訪韓経済使節団一行6人、京城へ出発。
◆経団連マレーシア調査団、シンガポール、マラヤの視察を終え、英領ボルネオ3国に向かった。
◆日本とオーストラリアとの貿易交渉および綿製品国際長期取り決めに基づく日本からオーストラリアへの綿製品輸出にかんする交渉妥結。
◆日本とベネルクス3国との貿易交渉が妥結。

9 月 18 日

◆中国各地でU2型機抗議集会。
◆毛沢東主席、日本労働者学習代表団と会見。
◆崔徳新韓国外務部長官、日本が請求権問題で譲歩すれば韓国側は李ライン問題で水産業界が納得する限界内で伸縮性を持たせる用意があると発言。
◆朴正熙韓国議長、訪韓中の日本経済使節団と会見、アジアで共産主義の脅威が高まっているいま日韓両国の早急な和解が必要であると強調。
◆ソウル放送によると、訪韓中の経済使節団、金頭哲韓国総理を訪問。
◆崔韓国外相、アメリカの調停工作が日韓会談の打開に大きな助けになるだろうと語る。
◆ソウル放送によると、朴正熙韓国最高会議議長、第17回国連総会開幕にかんする声明を発表、そのなかで国連軍の継続駐留を希望。
◆綿製品にかんする日米協定の運営状況を再検討するための日米打ち合わせ会議がワシントンで開かれる。

9 月 19 日

◆中国とギニア、映画配給契約に調印。

9 月 20 日

◆中共はワルシャワでの米中会談で国府U2型機の中共領空侵犯事件についてアメリカに抗議したが、アメリカは同機が国府のものだとの理由で拒否。
◆米韓両国、在韓米軍の地位にかんする行政協定の締結交渉を再開。
◆サンフランシスコ証券アナリスト協会主催のアメリカ西部アナリスト訪日視察団来日。

9 月 21 日

◆中国、インドへの国境問題覚え書きを発表。
◆新華社電、インド軍はマクマホン・ライン北部の中国領へ侵入、挑発活動をしていると報道。

◆人民日報、アメリカの東南アジアでの侵略的軍事活動を非難。
◆中国政府外交部、キューバ大使館へカストロ首相の対米非難声明支持の覚え書きを送る。
◆中国外交部、米艦侵入に215回目の警告。
◆毛主席ら、北ベトナム副首相と会談。
◆周総理、アゼム・シリア首相就任に祝電。
◆韓国政府、政府保有米5万トンを目日本へ輸出し、その見返りにディーゼル気動車50台を日本から購入することに決定。
◆朝海駐米大使、ハリマン・アメリカ国務次官補との会談で、アメリカ下院での沖縄援助法案の支出額の大幅削減に対し善処を要望。

9 月 22 日

◆劉少奇主席、ラオス駐在大使に劉春氏を任命。
◆劉主席と周総理、イエーメン新国王に祝電。
◆人民日報、「チトー一味はアメリカ帝国主義の反革命戦略の一方面軍」と論評。
◆中国AA連帯委、南ローデシア人民の闘争支持を表明。
◆韓国から帰国した経済使節団、羽田空港での記者会見で、対日感情も非常によく日韓会談妥結の好機であると語る。

9 月 23 日

◆毛沢東主席、スファヌボン殿下と会見。

9 月 24 日

◆北京放送によると、北京市は解放後13年間に人口は200万人から700万人にふえた。
◆韓国電力、三井物産と出力5万キロワットの春川水力発電設備の購入契約に調印。
◆日本・ガーナ経済技術協力協定調印。

◆政府が東南アジアに派遣する第2次賠償調査団出発。同調査団はインドネシア、タイ、カンボジア、ベトナム、ラオス、フィリピンを訪問の予定。

9月25日

◆中共訪問の松村謙三氏帰国。空港での記者会見で、「日中両国の道は開けた、具体的なことは高碕氏の訪中で決められる」と語る。

◆日本とキューバの科学者北京着。
◆中国科学技術代表団、モスクワから帰着。

◆北京放送によると、中共・アルバニア友好協会代表団一行、北京を出発、アルバニアへ。

◆日本とカメルーンとの貿易取り決め調印。

◆政府派遣のマレーシア経済調査団帰国。

◆政府、駐ドミニカ大使にシカゴ総領事小沢武夫、駐セネガル大使に駐シリア公使服部五郎の両氏を任命することに決定。

◆アメリカの沖縄援助支出権限年間最高1200万ドルに決定。

9月26日

◆新華社電によると、中ソ友好協会代表団、北京を出発モスクワへ。

◆郭沫若平和委員会主席、アメリカの南ベトナム侵略を非難。

◆アメリカ会計検査院、1957年から61年までの対韓援助は同国内に腐敗を生み、その経済成長を妨げるに終わったと報告。

9月27日

◆新華社電によると、中共第8期中央委員会第10回全体会議が24日から27日まで開かれ、人民公社をいっそう強化することなどの方針を決定。農業生産は好転の見込み。

◆中国友好代表団モスクワ着。

◆日本社会党議員代表団、北京着。

◆中国に年産90万トンの山西省西峪炭鉱が完成。

◆韓国オリンピック委員会、北朝鮮オリンピック委員会の「10月5日に板門店で南北のオリンピック委員会代表会談をしたい」との提案を拒否。

◆韓国陸軍普通軍法会議、朴議長はじめ革命政府の要人を暗殺し政府の打倒を企てた二主党反革命事件の判

決公判を開き、張勉元首相に禁固10年の判決。

9月28日

◆毛主席、南ベトナム民族解放戦線代表団と会見。

◆日本民青、日中友協、岐阜県代表団、北京入り。

◆アメリカまた韓国にミサイル搬入。

◆タバ・ネパール蔵相、来日。

9月29日

◆外務省の前田北東アジア課長、韓国代表部の朴相斗二等書記官を招き、23日に韓国が日本漁船を不法に捕獲したことに抗議し、同船の即時返還を要求した口上書を手渡す。

9月30日

◆日中貿易促進会と国際貿易促進会に北京を訪問している蝶理など商社代表からはいった電報によると、中共の陳毅副総理兼外交部長、北京訪問中の社会党代表団ら約70人に、「日中関係の前途は明るい、貿易と同時に国交正常化のための努力も進めるべきだ」と演説。

◆中国・チェコ科学協力協定、北京で調印。

◆北京放送によると、周恩来中共首相、国慶節祝賀レセプションで演説し、現代修正主義を非難し、中共は孤立しないと述べる。

◆新華社電によると、陳毅中共副総理、中島健蔵日中文化交流協会理事長らを招宴。

◆周総理、ベトナム中国友協代表団と会見。

◆崔韓国外務部長官、韓国人記者との会見で日韓問題にふれ、「現在請求権問題で韓国側は3億ドルの線を受け入れることはできないが、会談の進展によっては3億ドルあるいは3億5000万ドルの線でまとまる可能性もでてくる」と語る。

◆韓国日報、ワシントンからの報道として「日韓交渉はアメリカも請求3億ドルの線で合意を期待していると述べる。

10月1日

◆平壤放送によると、北朝鮮内務省は2漁船と船員全員を釈放し日本へ帰すと発表。

◆防衛庁、日韓両国の国交が正常化

された場合はただちにソウルに防衛駐在官を常駐させる方針を決定、外務省に対し防衛駐在官派遣費を明年度予算に計上するよう要求。

◆第8回アジア人民自由大会東京で開く。同大会はアジア人民反共連盟の国際会議で、34カ国代表が参加。

◆フォード財団主催の日米知識人会議開く。

◆イタリア訪問中の大平外相、ヤニ・イタリア大統領を訪ね会談。

10月2日

◆北京放送によると、米軍用機1機が広東省西沙群島上空に侵入、これに対し中共外務省は第217回目の警告を発した。

◆中国紅十字会代表団西アフリカ訪問。

◆日韓会談第9回予備折衝開かる。

◆コレラで中断されていた北朝鮮帰還、第98次船が2カ月半ぶりに新潟に入港、再開。

10月3日

◆中国全国人民代表大会常務委64回会議開く。

◆中国・セイロン貿易協定調印。

◆アラブ連合、シリア、モロッコ、チュニジア各国元首、中国国慶節に祝電。

10月4日

◆中国・ネパール国境条約調印1周年で両国外相祝電を交換。

◆ノルウェー外務省の発表によると、日本・ノルウェー貿易交渉、両国間の貿易を大幅に自由化することで合意、妥結。

◆衆議院東南アジア視察派遣議員団一行4人出発。

10月5日

◆ユーゴ政府、中共に覚え書きを送り、陳毅中共外相が10月1日の北京での演説でチトー大統領を侮辱したと厳重に抗議。

◆中国専門家代表団、ガーナを訪問。昨年調印された両国技術協力協定の経済協力項目を討議する予定。

◆中国の秋の広州交易会に日本から80の商社が参加することに決まる。

◆日韓会談の「在日韓国人の法的地位委員会」と「漁業および『平和ライン』委員会」半年ぶりに再開。

◆第8回アジア人民自由擁護大会閉会。共産主義との平和的共存は不可能との大会宣言と日韓関係正常化促進などの決議を採択。

10月6日

◆中国外交部、3日にインド政府に送った覚え書きを発表。そのなかで中国は両国政府がただちに国境問題の討議を始めることを提案。

◆駐ネパール中国大使、中国・ネパール国境条約調印1周年の記念レセプションを開く。

◆政府、国府へ1000万ドルの借款を与えること、第3次4カ年計画のプラントに対して延べ払い輸出を認めることなどの方針を決定。

◆日本・クエート航空協定調印。

10月8日

◆北朝鮮最高人民会議議員の選挙が行なわれ、283人の新議員を選出。

◆韓国国家再建最高会議、国民投票で憲法を改正できるように非常措置法を改正。

◆ケネディ大統領、駐韓アメリカ第1軍司令官にフィシャー少将を任命、中將に昇進させた。

10月9日

◆北京で中国人民対外文化協会の楚会長と、日中文化交流協会の中島理事長、日中文化交流についての共同声明に調印。

◆訪中盧安使節団帰国。中国側が延べ払いを要求して譲らず交渉中断のまま帰国したもの。

10月10日

◆北京放送、「インド機がラサに侵入した」と報道。

◆中国向けスフ綿2600万トンの年内輸出契約まとまる。

◆オーストラリア、中国へ2500万ブッシェルの小麦を輸出すると発表。

◆アメリカ第7艦隊司令官ムーラー中將、横浜に到着。

10月11日

◆中国外交部、インド軍の中国国境警備兵殺傷に嚴重な抗議。

◆中国人民代表大会代表団、ベトナム訪問を終え帰国の途につく。

◆北京で浅沼氏追悼大会開催。

◆メキシコ大統領来日。

10月12日

◆中国・パキスタン両国、国境問題で会談を開始。

◆日中友好協会と中国対外文化協会、共同声明に調印。声明は「アメリカ帝国主義は日中共通の敵」と強調。

◆韓国、張勉元総理を釈放。

◆韓国、竹島警備の警官隊を増強。

10月13日

◆中国外務部、インドに対しインド軍の越境侵略を非難し、攻撃に対しては断固反撃すると警告。

◆社会党訪中議員団と中国人民外交学会、アメリカ帝国主義を全人民の敵として共同闘争を行なう旨の討議書を発表。

◆中国紅十字会、中国在住日本人の名簿を手渡す。

東南アジア

フィリピン、タイ、南・北ベトナム、ラオス、カンボジア、マラヤ、シンガポール、インドネシア、北ボルネオ、サラワク

9月15日

◆マカパガル・フィリピン大統領、フィリピンの駐日賠償事務所長にペラヒオ・クルス氏を任命すると発表。

◆ラオス議会、1962/63年度の経済・社会発展計画を採択。

◆アルバニア、カンボジアと外交関係樹立。

9月16日

◆テラー大將のタイ訪問終わる。

◆スカルノ・インドネシア大統領、西イリアンにかんするインドネシア・オランダ協定の批准書に調印。

◆ジャカルタ放送によると、インドネシア政府西イリアンの施政権引き継ぎ準備を完了。

9月17日

◆駐ラオス南ベトナム大使館スポークスマン、南ベトナム政府はラオスが北ベトナムと国交を結んだことに抗議して駐ラオス大使の召還を命じたと語る。

◆北ベトナムとソ連、経済協力協定に調印。

◆北ベトナム副首相、モスクワから

帰国の途中北京に到着。

◆ラオス人民、アメリカ軍事要員の撤退を要求。

◆アメリカ軍事要員35人、ラオスから撤退。

◆パテト・ラオ放送、「アメリカはラオスから少数の軍事要員を撤退させて世界の抗議をごまかそうと企図」と論評。

◆インドネシア訪問中のテラー米大統領軍事顧問、スカルノ・インドネシア大統領と会談。

9月18日

◆官営タイ放送によると、タイ政府はソ連との貿易交渉を開始する権限を外務省に与えた。

◆北ベトナム紙、中国政府のU2機墜落声明を支持。

9月20日

◆南ベトナム政府、ラオス政府の対北ベトナム外交関係樹立の決定について声明を発表、ベトナムから2人の大使が送られることを認めれば、2つのベトナムの存在を承認することになり、1954年のジュネーブ協定違反となると述べる。

◆インドネシア・オランダ両国、西イリアンに関する協定の批准書交換。

9月21日

◆アメリカ、南ベトナムに増兵。

◆北ベトナム人民軍総司令官、アメリカの南ベトナム侵略強化に批議。

◆ハノイ紙、中国の国連議席回復を要求。

◆108人のアメリカ軍事要員ラオスから撤退。

国連総会本会議、西ニューギニア（西イリアン）協定を実施する権限を国連に与えるとのオランダ・インドネシア共同決議案を可決。

◆インドネシア紙、国際陸連のアジア競技大会不承認を非難。

9月22日

◆南ベトナムAA連帯代表団のインドネシア訪問終わる。

9月23日

◆ボンサバン・ラオス愛国戦線党指導者、ラオスから米軍事要員の完全撤退要求。

◆中共訪問中のスファヌボン殿下、

周恩来首相と歓談。

◆新華社電によると、インドネシア大統領夫人、中共の国慶節式典に参列するため北京着。

9月25日

◆ラオス情報相、アメリカの空輸機が新右派の苗族の避難民に空中補給をしていることに対して抗議。

◆スファヌボン殿下、北京からソ連へ。

9月26日

◆フィリピン鉄鋼製造業者協会、同国政府に対し、日本の対比賠償に基づく棒鋼輸入を停止するよう要望。

◆ラオス連合政府情報省、前右派ブンウム政府の政治犯55人が25日に釈放されたと発表。

◆インドネシアの西イリアン司令官、オランダの侵入に警戒呼びかけ。

◆在日中のジュアンダ・インドネシア首席大臣、池田首相を訪問。

9月28日

◆マラヤ連邦、ゴ・ジンジェム派のため軍事要員を訓練。

◆ゴ・ジンジェム派の非武装地帯侵入に北ベトナム人民軍司令部抗議。

9月29日

◆南ベトナム民族解放戦線、国連総会へアメリカの干渉阻止を要請。

◆北京放送、「北ベトナムの最後の軍事要員20名がラオスを撤退」と報道。

9月30日

◆ホー・チミン大統領、中国人民代表大会代表団と会見。

10月1日

◆フィリピン外務省、「ホセ・イングレス氏を東南アジア条約機構(S.E.A.T.O)事務総長の地位に指名した」と発表。

◆南シナ海で、フィリピン・アメリカ合同演習開始。

◆西イリアンの統治権はオランダから国連当局者の手に移管され、オランダの植民地支配に終止符。

◆西イリアン派遣のインドネシア代表に任命されたチョンドロネゴロ氏、ホランジア到着。

◆ルーマニア大統領、インドネシアを訪問。

◆マレーシア連邦の結成に反対している英領ボルネオ3政党、国連に覚え書きを送り、国連管理下の国民投票によるボルネオ連邦の創設を要請。

10月2日

◆カンボジア政府、タイとの国境に国連代表を派遣するよう事務総長に要請。

◆アンタラ通信によると、インドネシア陸軍参謀長アメド・ヤニ少将、西イリアンのインドネシア軍司令官にスダルト中佐を任命したと発表。

10月3日

◆ベトナム人民軍、アメリカ首脳のサイゴン訪問を抗議。

◆ラオス国際会議の議長国英ソ両国政府、同会議参加13カ国にラオス駐留の全外国軍隊、軍事顧問は6日までに同国外へ退去するよう通告。

◆インドネシアの海軍増強計画により、ソ連の重巡洋艦1、フリゲート艦2、計3隻の引き渡し式が行なわれた。

◆ユーゴ副国防相ゼリコビッチ提督、インドネシアを訪問。

10月4日

◆北ベトナム・ブルガリア科学技術協力協定書調印。

◆新華社電によれば、アメリカのU2機インドネシア艦隊上空を飛行。

◆インドネシア大統領暗殺未遂事件の主犯に死刑判決。

10月5日

◆ラオスのプーマ首相、今週初めに国民議会に書簡を送り、ラオスに平和と統一を実現するため1年間全権を与えてほしいと要請。

◆新華社電、在ラオス・アメリカ軍の撤退は実数の半分以下と伝える。

10月6日

◆米・タイ軍の合同演習始まる。

◆北ベトナム外相、アメリカのキューバ干渉を非難し、キューバ人民の闘争を支持。

◆アメリカ当局、「ラオス派遣部隊の引き揚げ完了」と発表。

10月7日

◆ハノイで中国人民大会代表団の歓迎集会開かる。

◆北ベトナム、「北ベトナム軍事要

員のラオス撤退は完了」と声明。

◆ラオス撤兵の期限おわる。アメリカと中国互いに「残留」を疑う。

◆プーマ・ラオス首相、7日を期限として外国軍隊がラオスから撤退したことを満足しながらも、「すべての外国軍隊が撤退したかどうか確認することはできない」と語る。

◆カンボジア新内閣成立。

10月8日

◆ラオス最高軍事評議会、「日本の軍人50人がアメリカ軍将校の援助で南部ラオスの軍事基地建設に従事した」と指摘。

10月9日

◆ウ・タント事務総長、タイ・カンボジア紛争処理の国連総長代表にスエーデンのガッティング氏を任命。

◆アメリカ国務・国防両省、同国軍がタイから引き揚げるといううわさは事実無根と否定。

◆ラオス議会、プーマ首相に1年間全権を与えることを決定。

10月10日

◆パテト・ラオ、南ベトナムの捕虜4名を釈放。

◆ビエンチャン・ブノンペン間の航空路開設。

◆ラーマン・マラヤ首相、パキスタン到着。

◆スバンドリオ・インドネシア外相、インド国旗事件に遺憾の意を表明。

10月11日

◆インドネシア、西ドイツから6500万ドイツマルクの鉄道設備買入れを決定。

◆インドネシア紙、国際陸連・日本・インドなどの同国への態度を非難。

10月12日

◆ベトナム中国友好協会代表団、中国訪問を終えハノイに帰国。

◆ラオス政府、ラオス独立宣言17周年記念集会を開く。

◆劉春ラオス駐在中国大使、バッタナ国王に信任状を提出。

◆インドネシア国会、対日通商条約を批准。

◆インドネシア、ジャワ島の土地改革を開始。

◆インドネシア・ルーマニア両国代表5000万ドルの借金をルーマニアが

インドネシアに与える協定と3年間の貿易協定に調印。

◆ジャカルタの日本大使館にデモ。

10月13日

◆ハノイでキューバの反米闘争支持集会開く。

10月14日

◆アメリカ太平洋軍司令官フェルト提督、南ベトナム軍の攻勢を支持。

◆北ベトナム人民軍、アメリカ軍当局のホノルル軍事会議に抗議。

◆ラオス最高軍事会議、アメリカ軍のラオス撤退を要求。

◆プーマ首相、バンコック訪問。

◆スカラルノ大統領、インドネシアの2大通信社「アンタラ通信」と「P I A通信」を年末までに合併し、政府管理の国策通信社とすると発表。

南 ア ジ ア

インド、パキスタン、セイロン、ビルマ、ネパール、ブータン

9月15日

◆ビルマのネ・ウイン将軍、カンボジア問題国際会議の招集に賛成。

9月16日

◆インド外務省スポークスマン、インド軍が中共の新疆地区に侵入、砲撃を加えたという北京放送を否定。

◆ビルマ革命評議会のネ・ウイン議長、シアヌーク・カンボジア元首に手紙を送り、カンボジアの中立保障のため国際会議を開く提案に同意。

9月17日

◆インド紙、アメリカ製U2型機中国侵犯を非難。

◆ビルマ青年代表団、北京から帰国。

9月19日

◆ビルマ労組会議、U2型機の中国侵犯を非難。

9月20日

◆ネール・インド首相、ロンドンからパリ着。3日間の滞在中EEC(欧州共同市場)問題についてドゴール・フランス大統領と会談。

9月21日

◆中共政府が13日の覚え書きで提案

した前提条件なしで中印国境問題に対する会談について、インド政府、両国間の信頼回復が先決と回答。

◆ネパール政府、インド内にいる反民族分子の一扫をインド政府に要請。

9月22日

◆ネール・インド首相、ドゴール・フランス首相とイギリスのEEC加盟問題で会談。

9月23日

◆ネール首相、現状では中印国境問題で中国と交渉しないと表明。

9月24日

◆訪米中のパキスタン大統領とケネディ大統領、「自由世界はその尊厳と独立を防衛するため協力しなければならぬ」と共同声明を発表。

9月25日

◆新華社電、インド軍、25日もチエドンの中国国境監視所を攻撃と報道。

9月26日

◆インド紙、政府の多額の借款に不安表明。

9月27日

◆東パキスタン州政府、インド軍が東パキスタン・チッタゴン地区に侵入発砲したと発表。

9月28日

◆ネール首相、中印国境紛争で武力を行使すると言明。

◆「平和部隊」第3陣パキスタン入り。

10月3日

◆インド国防省、中国に対抗するための新部隊創設を発表。

◆インドのデサイ蔵相、ジャール大蔵次官とともに来日。

◆中国・セイロン貿易協定調印。

10月4日

◆インド軍用ヘリコプター、新疆に着陸。

◆ネパール政府、インド当局のネパール民族主義者の逮捕に抗議。

10月5日

◆インド・ソ連通商文書交換。

10月6日

◆ビルマ、農地改革委員会を設置。

10月8日

◆ネール首相とインド当局、対中国軍事体制を強化。

◆世界銀行使節団、パキスタン着。

◆ビルマ政府、松下電機とラングーンでトランジスタ・ラジオを製造する協定が成立したと発表。

10月9日

◆インド政府、中国の国境交渉を拒否。

10月10日

◆新華社電によれば、中印国境地帯でインド軍は中国兵11人を殺傷。

◆デサイ・インド蔵相、アメリカ、日本などの訪問を終え帰国。

◆セイロン政府、広範囲にわたる各種商品にたいして輸入制限を課し、即日実施。

◆中国寄贈の車両、セイロン到着。

10月11日

◆ビルマ・ポーランド両国政府、通商協定の有効期限を1963年末まで延長することに決定。

10月12日

◆ゲオルギー・ルーマニア大統領、インドを訪問。

◆中国・パキスタン両国、国境問題で会談を開始。

◆セイロン首相、AA作家会議代表と会見。

10月13日

◆ネール首相、セイロン訪問。滞在中、セイロン政府がインド送還を希望しているセイロン在任のインド系人問題を話し合う。

10月14日

◆ネール首相、大規模な中国領土攻撃を命令。

◆インドのメノン国防相、中国軍をあくまで撃退すると演説。

◆インドとユーゴ、バーター協定調印。

西南アジア

アフガニスタン、イラン、イラク、サウジアラビア、レバノン、ヨルダン、イスラエル、イエメン、シリア、バーレン、クエート、カタール

9月15日

◆モスクワ放送によると、駐イラン・ソ連大使、イラン外相と、イラン領土でロケット基地を外国に与えぬとの覚え書きを交換。

◆イラク、43の外国工場の閉鎖を布告。

9月17日

◆シリアのアズム新首相、21人からなる挙国連立内閣の組閣を終わる。

9月18日

◆新華社電によると、レバノン軍事法廷、昨年12月31日のクーデター未遂事件を指導した社会主義人民党員と将校に死刑の判決。

9月19日

◆イエーメンのサヌア放送によると、同国のサイフ・アル・イマム国王が死去し、アルバドル皇太子が国王になった。

9月20日

◆シリア政府、閣議で議会の解散を決定。政府は1年以内に新議会選出の総選挙を実施するはず。

9月21日

◆アデン労組会議カイロ事務所、イギリスのアデン労組指導者迫害を非難。

9月24日

◆イギリス保護領アデンの重要市場地区で立法会議に行進中のデモ隊と警官隊が衝突。立法会議はアラブ連盟との提携を討議することになっていた。

9月26日

◆イラク首相、アデン人民の闘争を支持。

◆ヨルダンのフセイン王、議会を11月1日付けで解散するとともに、タル首相に新しい自由選挙の管理にあたるよう命令。

◆アメリカ政府当局、「イスラエルに地对空ミサイル『ホーク』を売却することに同意した」と言明。

9月27日

◆カイロ放送によると、イエーメン王国に革命が起こり、国王は暗殺された。サヌア放送によると、革命軍

は「自由イエーメン共和国」の樹立を宣言。クーデター指導者サラル大佐。イエーメン国内の族長はあいついでクーデター支持を表明。

9月28日

◆サヌア放送、革命軍最高司令部は新イエーメン共和国を統治するため、革命評議会、大統領評議会、新内閣を設置したと発表。

◆イエーメンのハッサン殿下、ニューヨークからロンドンに到着し、国王の地位につくことを宣言し、反徒を一掃するため帰国すると語る。

9月29日

◆ハッサン殿下、ロンドンからベルートへ向かう。

◆サヌア放送によると、ソ連はイエーメン新政府を承認。

◆イラクのカセム首相、国有石油会社の設立法案を発表。

◆世界労連、アデン人民の闘争を支持。

9月30日

◆中東通信が伝えるサヌア放送によると、イエーメン革命政府はこれまでの正規軍、国民軍、自衛軍をあわせて単一のイエーメン軍を作ることを選定。

◆サヌア放送によると、王族や支持者らの処刑続く。

◆イスラエル国防省スポークスマン、イスラエルとヨルダンの国境で2時間半の銃撃戦があり、イスラエルの下士官1人が死んだと語る。

10月1日

◆イラク、国営石油会社設立へ。

◆中東通信によると、イエーメン革命政府のラーマン・エル・バイダニ副首相兼陸軍最高司令官、「イエーメンに国民評議会が設置された」と発表。

◆サヌア放送によると、イエーメン政府はサウジアラビア駐在の同国大使館に閉鎖を指令、同時にサウジアラビア政府に対しサウジアラビア放送の内容について抗議。

◆中東通信によると、シリア、チュニジア、イエーメン革命政権を承認。

10月2日

◆国連総会第3委員会(社会・文化)、先月はじめ地震で被害を受けたイラ

クの救済措置について討議を開始。

◆ヨルダンのアンマン放送、アラブ連合のナセル大統領がイエーメン情勢の黒幕だと非難。

◆チェコ、ユーゴ、イエーメン・アラブ共和国を承認。

10月3日

◆ヨルダン放送、イエーメンの革命で死亡したと伝えられるバドル国王は生存中でサヌア西北75キロのハッジャへの逃亡に成功したと報道。

◆カイロの消息筋によると、イエーメンの反革命勢力への援助物資を積載したサウジアラビア空軍機、アラブ連合のスイフに着陸。これは前日について2回目の逃亡機。

10月4日

◆シリア、アメリカに、イスラエルへのロケット提供に対し警告。

◆ブルガリアとハンガリー、イエーメン革命政権を承認。

10月5日

◆イラク紙、アメリカ第6艦隊のレバノン訪問を非難。

◆イエーメンのサラル首班、ナセル大統領に対してアラブ連合との同盟復活を要請。

◆イエーメンのハッサン殿下、亡命政府を樹立。

◆アラブ連合の中東通信がアデンからの報道として伝えるところによると、イギリス軍艦30隻がアデンに到着、現在イエーメン国境ぞいのアデン領を巡察中。

10月6日

◆イラン赤十字、「テヘラン東方ではげしい地震が起こり、多数の死傷者が出て軍隊が出動した」と発表。

◆日本・クエート航空協定調印。

10月7日

◆カイロ放送、「サウジアラビア軍がイエーメンに侵攻し、イエーメン軍はこれと交戦を始めた」と報道。

◆中国、イエーメン革命政権を承認。

10月8日

◆イエーメン新政府、サウジアラビアとイギリスが新政府に対して侵略的態度をとっているとは非難。

◆北ベトナム、イエーメン承認。

10月9日

◆イエーメンのサラル首相、ソ連に支援を要請。

◆アラブ連合のアル・アハラム紙、「サウジアラビア・ヨルダン両国軍は迫撃砲や装甲車などを伴って国境を越え、イエーメンのサドに向かって進撃中」と報道。

◆イラク、イエーメン革命政権を承認。

10月10日

◆スヌア発の中東通信、「イエーメン革命政府はアメリカが新政権を承認しないことに対する報復としてアメリカの石油開発権を一時停止した」と報道。

◆イエーメン新政府、新国旗を発表。

10月11日

◆アラブ連合の中東通信、「イエーメンのバイダニ副首相はサウジアラビアの軍事行動を非難し、イエーメンはサウジアラビアと戦争状態にはいったと声明」と報道。

◆ヨルダンとサウジアラビアは統一陸軍司令部を樹立しじゅうぶんな協力をはかるための話し合い開始。

◆イエーメン革命政府、ハッサン殿下や王族たちの国籍をはく奪。

10月12日

◆シリア、イエーメン新政権に経済・貿易・技術援助を約束。

◆アラブ連合のアル・アハラム紙、「イエーメンのアル・バドル前国王は死亡しなかった」と報道。

10月13日

◆イエーメン政府、「サウジアラビアが干渉すればイエーメン機はサウジアラビアを爆撃する」と警告。

◆ギニア、イエーメン新政府を承認。

10月14日

◆カイロ紙アル・アハラム、サウジアラビアのジアド港にアメリカ軍艦4隻が到着したと報道。

アフリカ

9月16日

◆カイロのアル・アハラム紙、ナセル・アラブ連合大統領は民主的な政

治再編計画の作成を完了と報道。

◆カイロ紙、アメリカの対イスラエル武器供与を非難。

◆西ドイツ政府、鉄鉱石のナイル川運搬に当たる「ナセル大統領のナイル商船」を建造のため、2000万マルクをアラブ連合に供与すると発表。

9月18日

◆南ローデシア人民、民族自決を要求。

9月19日

◆ベンベラ副首相ら、キューバ代表团と会見。

◆モロッコの人口1200万を越える。

◆中国とギニア、映画配給契約に調印。

9月20日

◆アルジェリア独立後初の制憲議会総選挙開始。

9月21日

◆アルジェリア選挙管理委員会、20日の総選挙で90%以上がFLN（アルジェリア民族解放戦線）の選んだ候補者に賛成投票したと発表。

◆エリザベトビルの国連代表部、北カタングで20日撃墜された国連機に乗っていたスウェーデン人10人のうち、1人が死亡、5人が負傷と発表。

◆南ローデシアのジンバブエ・アフリカ人民同盟（ZAPU）非合法化。

◆南ローデシア鉱山労働者1500人スト。

◆ガーナ、ダオメーの労組、反帝闘争の連帯を強化。

9月22日

◆アラブ連合の昨年度対外貿易、7000万ポンドの入超。

◆エンクルマ・ガーナ大統領、首都アクラ地域に非常事態宣言を發した。これは20日の同大統領誕生記念祝賀前夜祭の爆発事件のためとられた措置。

9月24日

◆日本・ガーナ経済技術協力協定調印。

◆ソ連・カメルーン両国、通商・技術・経済・文化協定に調印。

9月25日

◆ナセル大統領、政府機構再編成計画発表。

◆南ローデシアでは、ホワイトヘッド首相が20日、ジンバブエ・アフリカ人民同盟の非合法化措置をとったため暴動が激化。

◆南ローデシアのジンバブエ同盟、非合法化されても闘争を継続との決意を表明。

◆ガーナ諸団体、南ローデシア当局のジンバブエ人民同盟の非合法化に抗議。

◆日本とカメルーン、貿易取り決め調印。

◆マリ、サリドマイド薬の輸入、販売禁止。

9月26日

◆アバス制憲議会議長、アルジェリア民主人民共和国を宣言。

◆アルジェリア独立後初の制憲議会、ベンベラ氏を新政府首相に指名。

9月27日

◆全アフリカ人民会議、南ローデシアの反植民地闘争を支持。

◆ギニア商業相、アルバニア貿易代表团と会見。

9月28日

◆カサブランカ憲章国軍事委員会開く。

◆ベンベラ・アルジェリア首相、議会に新内閣の名簿を提出。

◆カイロのアルアクバル紙によると、イエーメン革命の指導者、アラブ連合に対し新共和国承認を要請。

◆カイロ新聞・放送、アメリカの対イスラエル・ミサイル導入を非難。

9月29日

◆アルジェリア国民議会、ベンベラ首相が提出した関係名簿を承認。

◆アメリカ政府、アメリカはアルジェリアの新政府を承認したと発表。

◆アラブ連合新内閣が成立。

◆カイロ放送によると、アラブ連合政府、イエーメン新政府を承認。

◆ガーナでイギリス新聞記者2人を追放。

◆トーゴ大統領、ギニアを訪問。

◆ポーランド・カメルーンが初の貿易協定締結。

9月30日

◆ガーナの首都アクラで開かれていたアフリカ統合同盟会議、3日間の会議を終了。

10月1日

◆アルジェリア、国連加盟を申請。
◆コンゴ中央政府、カサイ州のカロンジ首相一派が中央政府に対し新たな反乱を起こしたため同州に非常事態を宣言。

10月2日

◆アルジェリア暫定行政府、その権限をアルジェリア新政府に正式に委譲。
◆国連内のアフリカ諸国代表、安保理事会の非常任理事国の候補としてナイジェリアを推すことを決定。
◆国連スポークスマン、コンゴ中央政府はさきと同政府に対し反乱を起こした南カサイ州のカロンジ「国王」とその全閣僚を逮捕したと発表。
◆セク・トーレ・ギニア大統領、アフリカ首脳会談開催の準備をするための政治委創設にアフリカ諸国政府全部が同意したと言明。
◆エンクルマ・ガーナ大統領、終身大統領を拒否。

10月3日

◆国連総会特別政治委員会、南アフリカの人種差別問題を先議。

10月4日

◆国連安全保障理事会、アルジェリア共和国の加盟を認めるよう総会に勧告する10カ国決議案を採択。
◆カイロの消息筋によると、アラブ連合共和国は紅海に軍隊を派遣。これはイエメン新政府が反革命分子に攻撃を加えられた場合ただちに軍事的支援を行なうため。
◆エチオピア紙、国際コーヒー協定を非難。

10月5日

◆レオポルドビルで伝えられたところによると、逮捕、軟禁されていたカロンジ「大統領」脱走。

10月6日

◆ベンベラ・アルジェリア首相、国連総会出席のためニューヨーク着。

10月7日

◆ベンベラ・アルジェリア首相、キューバ大統領と会談。
◆ギニア・アルバニア貿易支払協定調印。
◆マリ・シユラレオネ外交関係樹立。

10月8日

◆国連総会、アルジェリアの国連加盟を承認。

10月9日

◆ウガンダ独立。
◆政府、ウガンダを承認。ソ連、中国、北ベトナム、国府等も承認。
◆ウガンダ、ウ・タント事務総長に国連加盟を申請。
◆アメリカ、ウガンダの開発計画を援助するため200万ドルの借款借与を申し出る。
◆ベンベラ・アルジェリア首相、国連で演説を行ない、「アルジェリアは非同盟を堅持する」と述べる。

10月10日

◆ウガンダ初の議会開会。
◆アラブ連合のサブリ首相、「アラブ連合はイエメン支援に全力をあげる」との声明を発表。

10月11日

◆エチオピア、第2次5カ年計画を発表。

10月13日

◆チュニジア国防相、イエメン革命政府支援のため義勇兵を派遣する用意があると声明。
◆モザンビーク、国境周辺に飛行場15を建設。

10月14日

◆カイロ紙、イギリス、アメリカのイエメン干渉を非難。

そ の 他

9月18日

◆第17回国連総会ひらく。新独立国のルワンダ、ブルンジ、ジャマイカ、トリニダード4カ国の新規加盟を満場一致で承認、国連加盟国は108カ国となる。
◆ソ連外相、国連で中国代表権問題を議題とするよう要求。
◆ソ連外相、ウ・タント国連事務総長あての書簡で、国際貿易会議の招集を国連総会の緊急議題とするよう要求。
◆アメリカ国連代表部スポークスマン、ソ連が中国代表権問題を総会議

題として提案したことに対し、アメリカは総会での討議には反対しないが、中共の国連加盟には強く反対するとの立場を明らかにした。
◆アメリカ下院歳出委、ケネディ大統領が要請した沖縄援助増額638万2000ドルの支出を全額否決、原支出要請790万ドルのみを承認。
◆イギリス国防省、極東統一軍司令部が11月28日から正式に発足すると発表。

9月20日

◆国連総会運営委員会、外国軍隊の韓国撤退問題を単独で討議するよう求めたソ連動議を否決。

9月24日

◆アジア・アフリカ地域医学セミナー、モスクワでソ連保健省と世界保健機関(WHO)の主催で開催。

9月26日

◆消息筋によると、ウ・タント国連事務総長、中印国境紛争で調査官を派遣することを提案。
◆IAEA(国際原子力機構)第6回総会閉幕。中国代表権変更にかんする提案になんらの措置をとらないとの西側の決議案を反対を押し切って可決。

9月29日

◆SEATO加盟8カ国のうちパキスタンを除く7カ国外相、非公式に会談し、ラオス問題を討議。
◆ボリビア政府、野党による政府、政界、労組指導者の暗殺計画があるとして全土に戒厳令をしき60人余を逮捕。

10月2日

◆アメリカ上院本会議、対外援助支出法案を可決、さきに下院で可決された「対外援助費でアメリカ以外からの新車を買付けしてはならない」との修正条項も通過。このため日本製自動車の域外調達は絶望となる。

10月3日

◆キューバ大統領国連総会に出席のためニューヨークに到着。
◆セイロンでAA作家会議開幕。

10月8日

◆アメリカ軍首脳、ホノルルで東南アジア情勢検討。